



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 欣弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 金子 章裕
定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5524-8725

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	4,044	11.6	54		67	444.8	44	10.5
2022年2月期	3,622	16.8	0		12		39	

(注) 包括利益 2023年2月期 40百万円 (8.4%) 2022年2月期 43百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	1.70		1.0	1.4	1.4
2022年2月期	1.51		0.9	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,809	4,212	87.6	163.96
2022年2月期	5,003	4,364	87.2	165.36

(参考) 自己資本 2023年2月期 4,212百万円 2022年2月期 4,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	23	206	185	3,034
2022年2月期	123	209	4	3,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		3.00	3.00	81	198.7	1.8
2023年2月期		0.00		3.00	3.00	77	176.5	1.8
2024年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		110.7	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,401	8.8	70	27.5	72	6.6	67	53.7	2.71

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	31,537,249 株	2022年2月期	32,237,249 株
期末自己株式数	2023年2月期	5,844,067 株	2022年2月期	5,844,059 株
期中平均株式数	2023年2月期	25,844,321 株	2022年2月期	26,393,190 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	3,378	13.0	51	114.3	2	93.7	22	
2022年2月期	2,988	24.4	24		46		74	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.85	
2022年2月期	2.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	4,036		3,548		87.9		138.11	
2022年2月期	4,301		3,764		87.5		142.61	

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,548百万円 2022年2月期 3,764百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2023年4月21日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大において行動制限緩和などの政府の各種政策の効果もあり、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や日米金利差拡大等による急激な円安の進行に伴い、仕入価格の上昇により物価が高騰する等先行き不透明な状態が続きました。

このような経済環境下、当社の戦略地域である静岡県においては、個人消費回復の動きを受け、卸小売業や飲食業、宿泊業等の新規求人は前年同期比増と回復の動きが見られるものの、製造業や運輸業等では前年同期比は減少しております。2023年2月の静岡県有効求人倍率が前年同月比0.05ポイント上昇の1.27倍となり、雇用環境は横ばいの状況が継続しています。

このような状況において当社グループでは、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の開発を継続いたしました。また、静岡県内東部地域、中部地域、西部地域の各所において新型コロナウイルス感染症対策を施し、リアルイベントである合同企業面談会『シゴトフェア』を5月、6月、11月に継続開催いたしました。コストにつきましては、求人紙媒体に係る直接コストの印刷費（前連結会計年度比3.3%減）や流通費（同1.1%減）の最適化を図る一方で、販売拡大、商品価値向上のための成長コストとして人件費（同11.6%増）、広告販促費（同21.7%増）を投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は4,044百万円（同11.6%増）となりました。売上原価は1,192百万円（同4.5%増）、販売費及び一般管理費は2,796百万円（同12.7%増）となりました。売上高の回復により営業利益は54百万円（前連結会計年度は営業利益0百万円）となりました。経常利益は67百万円（同444.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円（同10.5%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、雇用環境が完全に回復しきれていない影響や様々なマッチング手法の登場により求人広告メディアの売上は下げ止まりとなっているものの、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）の販売は販売網の拡大等により着実に増加しており、売上高は3,443百万円（前連結会計年度比12.7%増）、セグメント利益は690百万円（同14.3%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次において、顧客の販売促進費圧縮やフリーペーパーの廃刊、休刊等による取次量の減少傾向は下げ止まりの状況にあります。また、イベント・レジャー関連企業の集客活動も徐々に回復しつつあり、販促支援事業における売上高は621百万円（前連結会計年度比5.9%増）、セグメント利益は53百万円（同30.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,809百万円（前連結会計年度末比3.9%減）、負債が596百万円（同6.6%減）、純資産が4,212百万円（同3.5%減）となりました。また、自己資本比率は87.6%となりました。

資産の部では、流動資産が3,562百万円（同8.1%減）となりました。これは、現金及び預金が3,034百万円（同10.7%減）、売掛金が439百万円（同5.1%増）等となったためです。

固定資産は1,247百万円（同10.8%増）となりました。これは、有形固定資産が562百万円（同0.7%減）、無形固定資産が483百万円（同31.6%増）、投資その他の資産が200百万円（同4.8%増）となったためです。

負債は596百万円（同6.6%減）となりました。これは、未払金が340百万円（同3.6%減）、賞与引当金が93百万円（同21.8%増）等となったためです。

純資産は4,212百万円（同3.5%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により利益剰余金が4,252百万円（同4.2%減）、自己株式の取得及び消却により自己株式が1,034百万円（前連結会計年度末は1,062百万円）等となったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,034百万円（前連結会計年度末比362百万円減）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、23百万円（前連結会計年度は123百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が40百万円、減価償却費が32百万円となった一方で、未払消費税等の減少額が36百万円、売上債権の増加額が21百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、206百万円（同209百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が170百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、185百万円（同4百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が98百万円、配当金の支払額が80百万円等となったためです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、連結配当性向50%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（2023年2月期）におきましては、当初の公表通り、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

次期（2024年2月期）の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済はウクライナ情勢の長期化による資源価格や原材料の高騰により、先行き不透明な状態で推移すると予想されます。

当社グループの主たる事業である人材ビジネスの市場は大きく変化しております。求人情報を提供するサービスで主流であった求人広告メディアの市場は下降トレンドであり、テクノロジーの進化で生まれた新しいリクルーティングモデルであるHRテックやアグリケーションメディアの市場が拡大しています。

このような市場変化の中で、当グループが今後も持続的に成長していくためには、ビジネスモデルの変革と経営基盤の再構築が必要になります。従って成長戦略としては、今後市場成長が見込まれかつ収益性の高い事業や商品に集中投資を行い、生産年齢人口が減少していく環境では、採用だけでなく人材の定着や育成に寄与する事業や商品を顧客に提供し、シナジー効果で既存事業の成長を加速させ、同時に景気動向の影響を受けやすい人材ビジネスに対して、リスク分散を目的とした事業ポートフォリオづくりとして、人材ビジネス以外の事業創造へも挑戦していかねばならないと考えております。同時に収益性を高めていくために、RPAやSFAといったツールを導入し、これまで人が行っていた業務を自動化し、効率化したうえで、より付加価値を生む分野へのリソースの再配分をすべく、経営基盤の再構築に向けた投資を継続していきます。

当期の業績ですが、新型コロナウイルスの感染再拡大や資源高の影響から人材採用に対する顧客マインドの低下などにより、人材事業を主力としている当グループの業績にも影響がありました。持続的な成長のための投資を行いつつも、増収増益を維持できましたが、次期以降につきましても当期同様に、投資と期間業績のバランスをとりながら事業を推進していきたいと考えています。

次期の連結業績予想は、売上高が4,401百万円（当連結会計年度比8.8%増）となり、売上原価は1,269百万円（同6.5%増）となる見込みです。この結果、売上総利益は3,131百万円（同9.8%増）、売上総利益率は71.2%（同0.7ポイント増）となる見込みです。また、販売費及び一般管理費は3,061百万円（同9.5%増）となる見込みです。

以上により、営業利益は70百万円（同27.5%増）となり、経常利益は72百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円（同53.7%増）となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,595	3,034,559
売掛金	418,449	439,993
原材料及び貯蔵品	862	5,503
その他	62,106	82,923
貸倒引当金	△605	△639
流動資産合計	3,877,407	3,562,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	342,354	351,047
減価償却累計額	△240,197	△247,160
建物及び構築物(純額)	102,156	103,887
リース資産	21,133	21,133
減価償却累計額	△7,044	△10,566
リース資産(純額)	14,088	10,566
土地	444,475	444,475
その他	64,892	63,845
減価償却累計額	△58,823	△59,923
その他(純額)	6,068	3,921
有形固定資産合計	566,788	562,850
無形固定資産		
ソフトウェア	356,940	472,993
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	367,547	483,599
投資その他の資産		
投資有価証券	30,098	22,048
繰延税金資産	120,421	138,973
その他	46,368	45,965
貸倒引当金	△5,268	△6,137
投資その他の資産合計	191,620	200,850
固定資産合計	1,125,956	1,247,301
資産合計	5,003,363	4,809,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	352,900	340,056
未払法人税等	20,339	13,574
賞与引当金	76,759	93,504
契約負債	65,984	63,889
リース債務	3,865	3,908
その他	107,103	73,871
流動負債合計	626,954	588,803
固定負債		
リース債務	11,853	7,945
固定負債合計	11,853	7,945
負債合計	638,807	596,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	526,497	538,374
利益剰余金	4,439,849	4,252,262
自己株式	△1,062,248	△1,034,186
株主資本合計	4,360,096	4,212,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,348	2,989
為替換算調整勘定	△1,888	△2,543
その他の包括利益累計額合計	4,459	446
純資産合計	4,364,556	4,212,894
負債純資産合計	5,003,363	4,809,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,622,881	4,044,389
売上原価	1,141,376	1,192,738
売上総利益	2,481,504	2,851,650
販売費及び一般管理費	2,481,010	2,796,743
営業利益	494	54,907
営業外収益		
受取利息	60	176
受取賃貸料	840	840
為替差益	1,757	6,421
投資事業組合運用益	12,437	11,178
その他	8,355	28,004
営業外収益合計	23,451	46,620
営業外費用		
支払利息	194	152
違約金	1,287	5,897
その他	9,995	27,555
営業外費用合計	11,477	33,605
経常利益	12,467	67,922
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27,004
特別損失合計	—	27,004
税金等調整前当期純利益	12,467	40,918
法人税、住民税及び事業税	8,369	8,441
法人税等調整額	△35,872	△11,708
法人税等合計	△27,502	△3,266
当期純利益	39,970	44,184
親会社株主に帰属する当期純利益	39,970	44,184

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	39,970	44,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	△3,358
為替換算調整勘定	1,222	△654
その他の包括利益合計	3,886	△4,013
包括利益	43,856	40,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,856	40,171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	540,249	4,399,879	△1,076,000	4,320,125	3,684	△3,110	573	4,320,699
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	39,970	—	39,970	—	—	—	39,970
自己株式の取得	—	—	—	△125,994	△125,994	—	—	—	△125,994
自己株式の消却	—	△13,752	—	139,746	125,994	—	—	—	125,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,664	1,222	3,886	3,886
当期変動額合計	—	△13,752	39,970	13,752	39,970	2,664	1,222	3,886	43,856
当期末残高	455,997	526,497	4,439,849	△1,062,248	4,360,096	6,348	△1,888	4,459	4,364,556

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	455,997	526,497	4,439,849	△1,062,248	4,360,096	6,348	△1,888	4,459	4,364,556
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△11,543	—	△11,543	—	—	—	△11,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	455,997	526,497	4,428,306	△1,062,248	4,348,552	6,348	△1,888	4,459	4,353,012
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△81,456	—	△81,456	—	—	—	△81,456
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	44,184	—	44,184	—	—	—	44,184
自己株式の取得	—	—	—	△96,958	△96,958	—	—	—	△96,958
自己株式の消却	—	△125,020	—	125,020	—	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△1,875	—	—	△1,875	—	—	—	△1,875
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	138,772	△138,772	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△3,358	△654	△4,013	△4,013
当期変動額合計	—	11,877	△176,043	28,061	△136,104	△3,358	△654	△4,013	△140,118
当期末残高	455,997	538,374	4,252,262	△1,034,186	4,212,447	2,989	△2,543	446	4,212,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,467	40,918
減価償却費	34,578	32,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,678	902
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,418	16,744
受取利息	△60	△176
支払利息	194	152
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,004
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,437	△11,178
持分法による投資損益 (△は益)	△4,812	—
助成金収入	△397	△2,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,770	△21,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△271	△4,641
未払債務の増減額 (△は減少)	△27,344	23,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,248	△36,461
未収消費税等の増減額 (△は増加)	34,361	1,451
その他	21,408	△47,727
小計	76,426	19,264
利息及び配当金の受取額	20,726	14,616
助成金の受取額	397	2,121
利息の支払額	△194	△152
法人税等の支払額	△7,604	△12,279
法人税等の還付による収入	33,870	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,622	23,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,675	△9,168
無形固定資産の取得による支出	△223,141	△170,763
投資有価証券の取得による支出	—	△27,004
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,026	△10
敷金及び保証金の回収による収入	1,023	564
貸付金の回収による収入	10,000	—
その他	△168	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,989	△206,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,823	△3,865
自己株式の取得による支出	—	△98,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,875
配当金の支払額	△988	△80,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,812	△185,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	6,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,772	△362,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,367	3,396,595
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,595	3,034,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

情報提供事業の商品である求人情報誌『DOMO』において、続けて複数回の求人広告を掲載する契約の場合、従来は、初回掲載時に複数回分の掲出料全額を収益として認識しておりましたが、各回が発行された時点で履行義務が充足されたと判断、収益を認識する方法に変更しております。また、同じく、情報提供事業の商品である『ワガシヤ de DOMO』において、サービスの利用開始にあたり必要となる顧客アカウント作成費等の初期費用に関し、従来は、契約開始初月に利用料全額を収益として認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、契約に準ずる一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は24,732千円、売上原価は18,427千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,304千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,543千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルスに関する事項

新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社グループの事業及び業績に与える影響は軽微であると判断し、税効果などの会計上の見積を行っておりますが、収束時期等については不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する事項

当社グループは、2021年4月8日付取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2021年5月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行を株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役員、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、125,994千円、759千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,055,202	567,678	3,622,881	3,622,881	—	3,622,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,207	19,207	19,207	△19,207	—
計	3,055,202	586,886	3,642,089	3,642,089	△19,207	3,622,881
セグメント利益	604,068	77,607	681,676	681,676	△681,181	494
セグメント資産	904,253	81,455	985,708	985,708	4,017,654	5,003,363
その他の項目						
減価償却費	22,793	△1,793	21,000	21,000	13,578	34,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,487	—	11,487	11,487	237,437	248,924

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△681,181千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用 △685,660千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
無料求人誌『DOMO』	1,011,976	—	1,011,976	1,011,976	—	1,011,976
ワガシャ de DOMO	1,518,640	—	1,518,640	1,518,640	—	1,518,640
インスタメディア事業	—	469,584	469,584	469,584	—	469,584
その他	912,151	132,037	1,044,189	1,044,189	—	1,044,189
外部顧客への売上高	3,442,768	601,621	4,044,389	4,044,389	—	4,044,389
セグメント間の内部売上 高又は振替高	241	19,827	20,068	20,068	△20,068	—
計	3,443,009	621,448	4,064,457	4,064,457	△20,068	4,044,389
セグメント利益	690,617	53,855	744,473	744,473	△689,566	54,907
セグメント資産	905,731	105,203	1,010,935	1,010,935	3,798,708	4,809,643
その他の項目						
減価償却費	22,857	699	23,557	23,557	9,269	32,826
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	25,313	8,400	33,713	33,713	110,452	144,166

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△689,566千円は、セグメント間取引消去4,478千円及び全社費用△694,045千円
であります。(2) セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物
設備等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、
収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に
変更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微で
あります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日 企業会計基準
委員会)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる
収益を分解した情報を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	165円36銭	163円96銭
1株当たり当期純利益	1円51銭	1円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	39,970	44,184
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	39,970	44,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,393	25,844

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、759千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は759千株であります。

(重要な後発事象)

当社は2023年4月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項の決定について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 700,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合2.72%)
- ③株式の取得価額の総額 100百万円(上限)
- ④取得する期間 2023年4月14日～2023年6月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の数 700,000株
- ③消却予定日 2023年7月14日